

令和 3 年 7 月 1 日
消 防 庁

令和2年1月から令和2年12月までに発生した製品火災に関する調査結果

消防庁では、火災を起こす危険な製品の流通を防止し、消費者の安心・安全を確保することを目的として、令和2年1月から令和2年12月までに自動車等、電気用品及び燃焼機器に係る製品の不具合により発生したと消防機関により判断された火災（以下「製品火災」といいます。）について、発生件数や製品情報等を取りまとめました。

◎ 製品火災件数（別添参照）

137件【内訳 自動車等20件、電気用品97件、燃焼機器20件】

- ※ 対象製品は、自動車等、電気用品及び燃焼機器
- ※ 使用者の使用法の不良及び自然災害に起因する火災は、本調査で集計する製品火災には含まれません。
- ※ 令和2年1月から令和2年12月までに発生した製品火災で、消防機関が調査中のものが56件あり、上記件数には調査中のものは含まれません。

◎ 令和2年1月から令和2年12月までに発生した製品火災のうち、件数が2以上あった製品は以下のとおりです。

(製造事業者等名 50 音順)

製造事業者等	製品名	型式	件数
株式会社ワーク	凍結防止ヒーター	WA-B1	6
株式会社スイデン	掃除機	SAV-110R	3
株式会社 iHR (販売事業者)	扇風機	F20 ZDF/F20	2
アイリスオーヤマ株式会社	セラミックヒーター	PCH-JS12-W PCH-JS12	2

- ◎ 上記の社告（リコール）情報については、消費者庁リコール情報サイトより閲覧できます。
【リコール情報サイトホームページ】 <https://www.recall.caa.go.jp/>
- ◎ 令和2年1月から令和2年12月までに発生した燃焼機器の火災20件のうち、11件がガストーチバーナーによるものでした。
- ◎ 令和2年1月から令和2年12月までに発生した製品火災について、死者が発生しているものはありませんでした。

消防庁では、本結果を広く国民に周知し、また、各都道府県等に通知するとともに、関係省庁と連携して製品火災の再発防止のために活用することとしております。



連絡先	： 消防庁予防課
担当	： 栗原・佐藤・田上
電話	： 03-5253-7523
FAX	： 03-5253-7533